民主香川
定価　月100円
発行所
民主香川社
高松市藤塚町3丁目13－14
☎(087)834-7311

白川・田辺・石田・笹井の4候補
総選挙のお礼と結果報告の街頭宣伝

【日本共産党の衆院四国比例候補＝白川容子氏と衆院香川1区候補＝田辺健一氏お礼と結果を報告】

香川県委員会は高松市で28日、総選挙の結果について報告の街頭宣伝を行いました。中谷浩一県委員長は「共産党の議席後退は残念なことだが、自公を過半数割れに追い込む上でしんぶん赤旗と共産党の追及が大きな役割を果たした」と述べ、「来年の参議院選挙に向けて取り組む。今後も要求の実現へ皆さんと共に頑張る」と決意をのべました。

白川氏は「議席にたどり着くことはできなかったが、8年間四国を駆けまわって聞いた国民の願いを一直線に国政に結び付ける選挙戦をたたかい抜いた」と報告しました。

自民党の裏金問題や非公認候補への200万円振り込みなど赤旗のスクープと党の論戦にふれ「この声を国民がさらにひろげ、国民のみなさんの今の政治を変えようという期待が、自公与党を過半数割れに追い込んだ」と強調。

「四国で8人の小選挙区の候補者とたたかったことを誇りに思う」とのべました。

田辺氏は「正社員が当たり前の雇用環境をつくり、最低賃金時給150円以上への引き上げ、安保法制の廃止や大軍拡のストップなど選挙戦で訴えた公約実現へ皆さんと力を合わせて取り組んでいく」と訴えました。

【衆院香川2区候補＝石田真優氏と3区候補＝笹井孝志氏】

石田氏は「国民が自民党政治に代わる新しい政治を模索し、探求する新しい政治が始まったとして「2区の学校統廃合や過疎化、後継者問題などの課題解決に取り組む」と決意をのべました。

「女川原発再稼働を中止すべき」として、12年取り組んだ「原発いらない」の運動の継続を表明しました。

笹井氏は大幅な賃上げと一体の労働時間短縮、社会保障の充実、教育の無償化などの公約を実現するとのべ、「戦争の心配のない東アジアをつくる平和外交など、軍事同盟強化以外の新しい選択肢を示した。安保法制の廃止に向け、軍事費2倍化・集団的自衛権の行使容認・敵基地攻撃能力の保有・武器輸出の方針を撤回させるたたかいに皆さんと共に全力を尽くします」と訴えました。

太鼓台

総選挙が終わり、自公が過半数割れ。

選挙中、裏金・統一教会問題を矮小化する一部の有権者や候補者がいた。

「裏金はどうでもええんや」の暴論に、私は「家族、孫子や友人に同じことが言えますか?」の問いは控えた。限られた時間で話が通じる人に多く当たるのが大事だから、暴論はTPOに合わせ受け流しました。

裏金・統一教会の問題は自民党内部の話。でも、自民党が財界や反社会的勢力との癒着は、「政治が国民の方向を向いていない」とよくわかる。普通、一般人なら即逮捕。一方、政治家本人の逮捕はレアケース。変でしょ?

裏金非公認議員への2000万円の送金や裏金衆院当選議員の自民党会派入り問題。「政策より政局。選挙に勝てれば何でもいい。権力を維持するため票をカネで買う」、国民無視の自民党政治の核心が目の前に見えています。（ま）

【3面から】

目標となりました。

日本政府は、日本の国別削減目標（NDC）として、温室効果ガスを2030年までに2013年比で46％削減することを掲げています。「2013年比46％削減」は、2019年比では37％削減であり、「1・5度目標」と整合しない低い目標です。温室効果ガスを「2035年までに2019年比で60％削減」は、2013年比では「66％削減」となります。日本は先進工業国として、より高い2030年目標・2035年目標を策定することが求められています。

環境省：IPCC『第6次評価報告書 統合報告書 政策決定者向け要約AR6SYR』より（グラフに加筆）

高松市の自衛隊募集の情報提供を拒否しましょう！

高松市は自衛隊に翌年度18歳・15歳になる人の情報提供をしています。次の手続きをすれば情報提供を拒否出来ます。以下の①②を市民課へ持参か郵送します。

①除外申請書（市ホームページからもダウンロード出来ます）

②本人確認書類（代理人申請：委任状と代理人本人確認書類）

市民課　087-839-2282
〒760-8571　高松市番町1-8-15　高松市役所

これからの社会保障を考える
高齢化、人口減少、そして「大軍拡」の流れの中で ⑰
社会保障のあり方について考える会　準備会　藤井　明

社会問題への対応形態としての「社会保障」の、「独占資本主義の時代の特徴」の項を終えるにあたって、諸制度が発展した原動力についてもう一度確認しておきたいと思います。

3）独占資本主義段階……労働運動と社会主義思想の高揚そして「社会保険」の成立した時代

7，人間的な暮らしを要求し実現させた原動力は、労働運動の高揚だった

資本家の側が「アメとムチの政策」の「アメ」の部分として「社会保険の創設」を打ち出さざるを得なかったのは、なんと言ってもやはり、人々の要求と運動の高まりに対処するためでした。更に、20世紀初頭になると、ドイツ革命、ハンガリー革命、中国の五四運動、朝鮮の3・1事件、日本の米騒動など、世界各国で革命的な労働者階級の闘いが高揚し、資本主義的支配体制の根本をゆるがしかねない事態も生まれました。各国の独占資本とその国家は、このような危機を回避しようとして一定の譲歩を行い、その要求を改良的且つ部分的に受け入れて労働者の経営参加や時間労働制や社会保険の確立などを進めたのです。

こうして、独占資本主義の時代の後半には、ワイマール体制下のドイツをはじめとして、ヨーロッパ諸国で次々に労働者を保護する仕組みの創設と改善が進みました。資本家階級にとってみれば、利潤の一部を吐き出したとしても、それによって労働運動の高揚や革命を回避し、更には、労働力の保全にも役立つと言うことであれば、譲歩をする意味は十分にあったのです。

なお、制度が各国に広がって行った背景には、一国の資本家だけが国際市場の中で不利にならないように、或いは、他国の労働運動の高揚が自国に波及しないように、との思惑もありました。資本家階級の譲歩はそれらを含めてのものであり、その譲歩を引き出したのはやはり労働者階級の要求と運動だったと言わなければなりません。

8，社会保障を「権利」と位置付ける道を開いたロシア革命

ロシア革命が社会保障に与えた影響も大きなものがありました。第1次大戦後、ILO＝国際労働機関が創設され、それが社会保険その他の普及の推進力の一つとなりましたが、「第1次世界大戦の講和条約のなかに労働問題関係の条項を取り入れざるを得ないと関係者に考えさせた決定的要因は、ロシア革命とその影響」（2017年11月7日付「しんぶん赤旗」）でした。また、ソビエト政権自身も、革命直後に「国家社会保険制度実施の布告」を発して社会保険制度を確立しました。

「社会保障という言葉も、革命後のロシアで初めて使用されたものだと言われていますが、ロシア革命は、「人権概念をフランス革命以来の自由権から、生存権、労働基本権、社会保障といった社会権へと発展させ」る側面も持っていました。

ソ連社会は後にスターリンによって変質させられ崩壊するに至りましたが、労働運動の一つの到達点であったロシア革命は、社会保障の分野でも持続的影響を与える世界史的意義を持つものだったのです。